



Title	ポストソビエト・キルギスの農村若年の高等教育への移行：追跡インタビュー調査を通じて
Author(s)	トクトスノワ, ローザ
Citation	日本中央アジア学会報, 18, 54-55
Issue Date	2022-07-31
DOI	10.14943/jacas.18.54
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/91613
Type	article
File Information	JB18_010toktosunova.pdf



[Instructions for use](#)

ポストソビエト・キルギスの農村若年の高等教育への移行 — 追跡インタビュー調査を通じて —

ローザ・トクトスノワ

問題設定

キルギスでは、ソビエト連邦の解体過程の中で1991年に独立して以降、社会主義から資本主義への転換を始めとした大きな変化を経験してきた。高等教育も例外ではない。ソビエト時代の高等教育は、社会主義的なシステムの中で統制され、私立大学はなく、無償で提供されていた。それに対して、ポストソビエトにおいては、私立大学の設立、大学教育の市場化、新テストの導入などが行われ、若者の高等教育への移行の条件は大きく変化している。本研究では、そのようなポストソビエト・キルギスにおける農村若年層の高等教育への移行過程を理解することをめざす。具体的には、大学進学を志望する場合、通学教育と遠隔教育という2つの大きな選択肢があるが、本研究では、全体の中で少なくない割合の選択肢（全大学生数の約3分の1）を占めている遠隔高等教育に注目する。遠隔高等教育は、ロシアへの移住労働を選ぶ若者の増加という現象と相まって、大学進学と国外移住労働の両立という進路の受け皿にもなっているが、本研究では、そうした進路に焦点をあてる。大学進学と国外移住労働の二者択一を回避するものとしての遠隔高等教育の選択要因を解明することを通じて、ポストソビエト・キルギスにおける農村若年層の高等教育への移行過程の一端を理解することを試みた。

方法

本研究では、2回にわたって同一の調査対象に対して追跡インタビュー調査を実施した。第1回目の調査（2017年に実施）では、ジャラル・アバド地域のA地区の農村の11年生（日本の高校2年生に相当）の4年制大学への進学志望者の11名（遠隔高等教育とロシアへの移住労働の両立という進路を選択した3名、通学制大学教育への進学志望者の8名）をインタビュー対象者とした。第2回調査（2020年に実施）に関しては、同じ対象者に対し、高校卒業から二年後に実施した。通学制大学教育を選択した8名の内、通学制大学教育で学び続ける意向を持つ者は4名であり、通学制大学教育から遠隔高等教育に進路変更をする意向を持

つ者、あるいは既に進路変更した者は4名であった。

結果

分析の結果、農村若年層は経済資本・文化資本の量を高め、再生産するために、通学制大学教育への進学を志望する一方、遠隔高等教育を質がよくないと認識し、志望しない傾向にあることがわかった。

本研究を通じて、高等教育へ進学する農村若年層の三つのグループが明らかになった。

一つ目は、通学制大学教育で学ぶことができないために、遠隔高等教育を高校卒業の段階から選択せざるを得ないグループである。彼らは、通学制大学教育に対する強い憧れがありながら、家族を経済的に支援するために、学業の合間に労働が可能な選択肢である遠隔高等教育を、高校卒業の段階から選択せざるを得ない。また、彼らは、キルギスには十分な給与が得られる仕事がないと認識しており、既にロシアへの移住を果たしたキルギス移民ネットワークの影響も受け、ロシアへの移住を決意している。

二つ目は、通学制大学教育に進学したにもかかわらず、大学入学後に遠隔高等教育に進路変更を決意しているグループである。彼らは、当初は通学制大学教育に奨学金か私費で進学するが、大学生活において経済的な支援が少なく、諸問題に直面し、大学において学習時間がなくなる。そのため、当初は希望していなかった遠隔高等教育に進路変更せざるを得なくなる。このグループの若者もまた、キルギスでは十分な給与を得ることが難しいと判断し、また移民ネットワークの影響も受け、ロシアへの移住を決意している。

三つ目は、通学制大学教育に進学でき、大学の段階でも通学制大学教育で学び続けられるグループである。このグループの若者の進路は希望どおりのものとなる。経済的・文化的資本の再生産に必要な専門的技術を学ぶため通学制大学教育に志望どおりに進学し、大学においても問題なく学習を継続できる者たちである。

キルギスの農村出身大学進学者は、通学制大学教育は、経済的・文化的資本を蓄え、専門的技術を学ぶための重要な教育機会であると認識している。それに対して、遠隔高等教育は、通学制大学教育で学ぶことできない状況に直面した場合の選択肢であるが、専門的技術は通学制大学教育ほど学べないこと、そして、海外への移住労働と両立できる選択肢として認識されている。

(東京大学大学院教育学研究科)